



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 松下 綾 (TEL) 06-6401-8160
 室長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,423	1.6	1,093	3.8	1,059	△6.5	476	△38.9
2024年12月期第1四半期	4,354	57.5	1,053	523.7	1,132	406.4	779	848.2

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △216百万円(-%) 2024年12月期第1四半期 1,041百万円(249.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	25.44	—
2024年12月期第1四半期	41.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	31,428	26,208	83.4
2024年12月期	33,039	26,897	81.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 26,208百万円 2024年12月期 26,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	8.1	2,250	△4.8	2,300	△12.9	1,450	△23.3	77.44
通期	20,000	9.7	5,000	9.6	5,100	8.9	3,600	57.1	192.26

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、その影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	20,071,093株	2024年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	1,346,241株	2024年12月期	1,346,241株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	18,724,852株	2024年12月期 1 Q	18,724,852株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は2025年5月12日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)は、わが国経済においては、一部に足踏みが残るものの緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇による個人消費への影響や、海外経済における米通商政策、為替相場の動向など不確実性が高く、景気の先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界は、昨年に引き続きデータセンターにおいては生成AI関連がけん引し、堅調さが持続した一方で、汎用サーバーにおいては大きな投資の回復はみられませんでした。パソコンやスマートフォン、自動運転への技術転換が進む車載関連は概ね堅調に推移しました。米国による関税政策や中国の内需刺激策等の影響がみられるものの、中長期視点では、通信革命によるデジタル技術進展のメガトレンドは不変であり、それらに向けた投資は継続されると見込まれております。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョンの実現に向けた第二期である「Phase 2 中期経営計画(2025年度～2027年度)」を達成するため、「創造と変革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にあるなか、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	増減率
売上高	4,354百万円	4,423百万円	1.6%
販売費及び一般管理費	1,496百万円	1,655百万円	10.6%
営業利益	1,053百万円	1,093百万円	3.8%
営業利益率	24.2%	24.7%	0.5ポイント増
経常利益	1,132百万円	1,059百万円	△6.5%
税金等調整前四半期純利益	1,128百万円	1,057百万円	△6.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	779百万円	476百万円	△38.9%

また、売上高の内訳は、次のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	増減率
薬品	3,924百万円	4,237百万円	8.0%
機械	391百万円	49百万円	△87.5%
資材	37百万円	128百万円	245.2%
その他	1百万円	8百万円	511.6%

海外売上高比率は65.5%となり、前年同期の58.6%に比べ6.9ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、80.4%となり前年同期の73.1%に比べ7.3ポイント増加しました。

売上高については、薬品は生成AI関連など先端パッケージ基板向けに製品の需要が堅調に推移したものの、機械売上の減少や当社主要為替相場の影響を受け微増となりました。販売費及び一般管理費については、主に人件費等が増加しました。海外子会社からの配当金増加に伴い法人税等が増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期に比べ減少しました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、主に生成AI関連やパソコン、スマートフォン等に係る需要により堅調な結果となりました。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、主に衛星通信基板向けの需要により、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」は、一部に需要の前倒しが見られ微増となりました。ディスプレイ向け「SFシリーズ」は関連する製品の生産動向を受け大きく減少しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社 MEC(HONG KONG)LTD. は清算中であることから、従来「香港（香港、珠海）」としていた報告セグメントの名称を「珠海（中国）」に、また従来「中国（蘇州）」としていた報告セグメントの名称を「蘇州（中国）」に変更しております。

報告セグメント名称変更のみのため、清算中であるMEC(HONG KONG)LTD. の財務諸表は「珠海（中国）」に含めております。

売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	増減率
日本	1,857百万円	1,594百万円	△14.1%
台湾	795百万円	860百万円	8.2%
珠海（中国）	509百万円	573百万円	12.5%
蘇州（中国）	755百万円	797百万円	5.5%
欧州	259百万円	400百万円	54.1%
タイ	176百万円	197百万円	11.8%

セグメント利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	増減率
日本	686百万円	646百万円	△5.9%
台湾	132百万円	94百万円	△28.5%
珠海（中国）	109百万円	76百万円	△29.8%
蘇州（中国）	153百万円	78百万円	△49.1%
欧州	9百万円	48百万円	403.3%
タイ	27百万円	27百万円	1.7%

日本では、生成AI関連など先端パッケージ基板向け製品の需要は拡大基調で推移しました。一方、機械売上は前年同期に比べ減少しました。日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、メモリー向けパッケージ基板は回復基調にあるものの低調、その結果、売上は前年同期比で減少しました。

台湾では、先端パッケージ基板向け需要の増加、ディスプレイ向けにおいては需要の前倒しが見られ、売上は前年同期比で増加しました。

珠海（中国）では、スマートフォンやパソコンに関連する製品需要が好調に推移し、売上は前年同期比で増加しました。

蘇州（中国）では、スマートフォンやディスプレイ向け薬品が堅調で、売上は前年同期比で増加しました。

欧州では、顧客により需要動向に濃淡が見られるものの、在庫調整の局面から脱したとみられ、売上は前年同期比で増加しました。

タイでは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、車載向け製品は低調であったものの、衛星通信に関連する製品が堅調に推移したことやパッケージ基板用途において当社顧客における製品の需要により、売上は前年同期比で増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少等により、前連結会計年度に比べて16億10百万円減少し、314億28百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度に比べて9億21百万円減少し、52億19百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度に比べて6億88百万円減少し、262億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました、第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,476,446	9,123,880
受取手形及び売掛金	5,826,419	5,272,636
電子記録債権	376,347	207,467
商品及び製品	756,456	682,877
仕掛品	182,416	145,031
原材料及び貯蔵品	858,543	887,481
その他	188,364	184,074
貸倒引当金	△5,936	△5,835
流動資産合計	19,659,058	16,497,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,161,445	8,064,013
減価償却累計額	△3,818,132	△3,835,917
建物及び構築物(純額)	4,343,313	4,228,096
機械装置及び運搬具	3,924,994	3,848,003
減価償却累計額	△2,771,359	△2,733,307
機械装置及び運搬具(純額)	1,153,635	1,114,696
工具、器具及び備品	1,826,123	1,786,504
減価償却累計額	△1,364,151	△1,361,112
工具、器具及び備品(純額)	461,971	425,391
土地	3,691,281	3,636,327
使用権資産	104,954	101,371
減価償却累計額	△34,612	△39,257
使用権資産(純額)	70,342	62,113
建設仮勘定	133,204	1,969,291
有形固定資産合計	9,853,747	11,435,916
無形固定資産	150,468	147,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,553	1,518,398
退職給付に係る資産	1,424,782	1,437,416
繰延税金資産	1,711	1,176
その他	321,850	390,916
投資その他の資産合計	3,375,898	3,347,906
固定資産合計	13,380,114	14,931,220
資産合計	33,039,172	31,428,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,031	714,747
電子記録債務	894,293	719,191
未払金	558,309	453,119
未払費用	198,645	175,073
未払法人税等	952,302	645,643
賞与引当金	421,520	633,780
役員賞与引当金	50,827	63,990
設備関係未払金	95,985	41,968
その他	302,461	172,812
流動負債合計	4,458,376	3,620,327
固定負債		
繰延税金負債	1,490,783	1,450,425
退職給付に係る負債	7,131	7,338
株式報酬引当金	126,951	89,747
その他	58,654	52,088
固定負債合計	1,683,521	1,599,599
負債合計	6,141,898	5,219,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	24,163,977	24,168,154
自己株式	△2,031,602	△2,031,602
株主資本合計	23,267,790	23,271,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,822	439,376
為替換算調整勘定	2,799,596	2,185,701
退職給付に係る調整累計額	333,064	311,862
その他の包括利益累計額合計	3,629,483	2,936,939
純資産合計	26,897,274	26,208,907
負債純資産合計	33,039,172	31,428,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,354,855	4,423,908
売上原価	1,805,430	1,675,076
売上総利益	2,549,425	2,748,832
販売費及び一般管理費	1,496,063	1,655,128
営業利益	1,053,361	1,093,704
営業外収益		
受取利息	16,471	7,654
試作品等売却収入	2,189	2,159
投資事業組合運用益	3,051	—
為替差益	53,393	—
その他	4,720	7,690
営業外収益合計	79,826	17,503
営業外費用		
支払利息	179	331
投資事業組合運用損	—	7,213
為替差損	—	44,037
その他	253	6
営業外費用合計	433	51,589
経常利益	1,132,754	1,059,617
特別利益		
固定資産売却益	1,342	—
特別利益合計	1,342	—
特別損失		
固定資産除却損	5,997	2,226
特別損失合計	5,997	2,226
税金等調整前四半期純利益	1,128,099	1,057,391
法人税等	348,714	580,984
四半期純利益	779,384	476,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	779,384	476,406

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	779,384	476,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,420	△57,446
為替換算調整勘定	339,167	△613,894
退職給付に係る調整額	△13,392	△21,202
その他の包括利益合計	262,354	△692,543
四半期包括利益	1,041,738	△216,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041,738	△216,137
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	1,857,305	795,830	509,456	755,936	176,524	259,802	4,354,855
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,028,728	—	3,579	1,056	—	445	1,033,810
計	2,886,033	795,830	513,036	756,992	176,524	260,248	5,388,665
セグメント利益	686,834	132,055	109,265	153,798	27,234	9,674	1,118,861

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,118,861
セグメント間取引消去	△65,500
四半期連結損益計算書の営業利益	1,053,361

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	1,594,700	860,778	573,026	797,580	197,420	400,402	4,423,908
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,087,120	—	—	1,875	—	—	1,088,995
計	2,681,821	860,778	573,026	799,455	197,420	400,402	5,512,904
セグメント利益	646,404	94,441	76,753	78,358	27,692	48,688	972,339

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	972,339
セグメント間取引消去	121,364
四半期連結損益計算書の営業利益	1,093,704

3. 報告セグメントの変更等に関する事項(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結累計期間より、連結子会社MEC(HONG KONG)LTD.は清算中であることから、従来「香港(香港、珠海)」としていた報告セグメント名称を「珠海(中国)」に、また従来「中国(蘇州)」としていた報告セグメント名称を「蘇州(中国)」に変更しております。この変更は報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	192,399千円	195,144千円